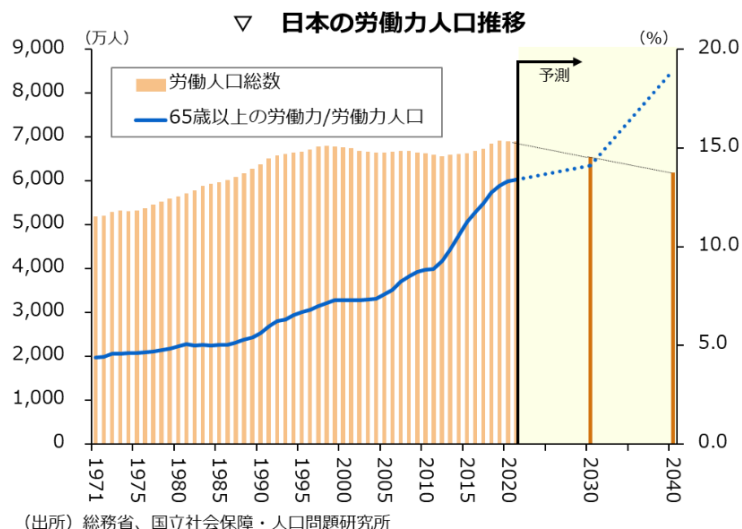


高齢化×テクノロジーがもたらすものとは？

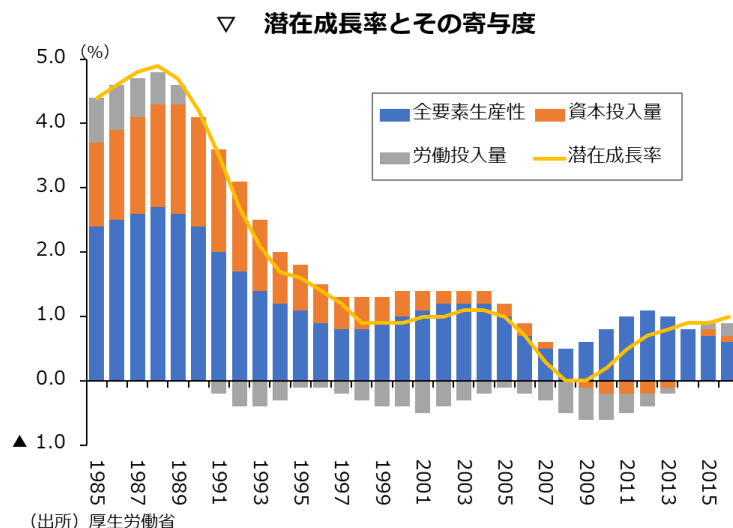
✓ 高齢者の労働力人口増加

2050年の日本の人口は、現在から約23%低下した計9,500万人、65歳以上の人口は約4%低下した計3,700万人と試算されている。また、65歳以上の労働力人口は緩やかな上昇傾向の中、2006年に施行された改正高年齢者雇用安定法を受けて急伸、今後も定年延長が想定されることから上昇が見込まれる。しかし、人口減少により全体的な労働力人口は2022年以降減少傾向にある。



✓ 経済成長を支えるのは“イノベーション”

ここで、経済の成長には何が必要か考えたい。様々な要素があるが、全要素生産性（Total Factor Productivity = TFP）が1つの鍵となってくる。供給サイドに関して、設備などの資本、労働力、生産性の要素から算定した潜在成長率において、TFPは資本や労働といった量的な生産要素以外の成長要因として扱われる。そして、TFPの上昇はイノベーションと効率の改善による。(※1)実際に、過去の潜在成長率を資本投入量、労働投入量、TFP上昇率に分解すると、TFP上昇率の寄与度が高く、経済の成長にイノベーションは必要な要素の1つであるといえる。



✓ 高齢化 × テクノロジー = Age-Tech というイノベーション

高齢化市場に対するイノベーションとして注目を集めているのが「Age-Tech」だ。高齢者や介護従事者のニーズや課題に沿ったソリューションを提供することが目的であり、新しいプロダクトやプロセスの創出などイノベーションを起こすテクノロジーを指す。Age-Tech は主に 3 つのサービスに分けられる

▽ Age-Techの3つのサービス分類

	【ターゲット】	【事例】
① 高齢者自身が購入するサービスや商品	高齢者	・登録した人物に合わせた会話ができるAIを搭載した人形
② 高齢者のために社会や企業が購入するサービスや商品	介護・医療施設、自治体 など	・オフィスで座りながら楽に移動ができる椅子 ・介護スタッフが話しかけると介護記録を作成するAIデバイス
③ 高齢者と若年層・地域社会の間で利用されるサービスや商品	高齢者、高齢者の家族、地域社会 など	・介護者と介護をする家族のお互いの心の声を伝達する LINEを活用したコミュニケーションツール

(出所) 「エイジテック2021アワード」入賞企業などから丸紅経済研究所作成

それぞれのサービスや商品ごとにターゲットや事例が異なるが、中でも今後注目すべき分野は③だ。内閣府の試算では 65 歳以上の一人暮らしの割合は増加傾向にあり、65 歳以上の人口に占める割合は 2000 年に 17.9%、2020 年に 22.4%、2040 年には 24.5% (896 万人) になるといわれている。また 65 歳以上の一人暮らしを対象にしたアンケートでは、普段の生活で楽しみにしていることは？という質問に対し、1 位のテレビ・ラジオ (78.8%) に次いで多かったのが、仲間や友人と話すこと (53.1%) だった (※2)。そのような状況で、高齢者が他者と関り孤独感を解消できるイノベーションの必要性が高まると思われる。例えば、東京大学先端技術研究センターは、仕事、ボランティア、趣味などのあらゆる地域活動と参加したい高齢者を結んだ地域コミュニティ「GBER」を開発した。2016 年に実証実験が始まった GBER だが、最近では地方自治体での活用も進んでいる。実は、高齢者が日常生活で他者と関わるメリットは、認知症の発症予防という側面からも示すことができる。具体的には、5 つの質問 (配偶者がいるか、家族とのやり取りがあるか、友人との交流があるか、地域グループの活動に参加しているか、就労しているか) に対して、2 つ Yes だと認知症発症リスクが 14%低下、5 つすべて Yes だと 46%低下するという研究結果だ (※3)。日本の 65 歳以上の認知症患者は 2020 年に 17.5%、2040 年には 24.6% (953 万人) になると言われており (※4)、そのような点からも③に関するイノベーションに注目だ。

2050 年に人口に占める 65 歳以上は 5 人に 2 人となる。今後、高齢化市場への Age-Tech による持続的なイノベーションが日本経済を支え、健康寿命が延伸することでまた新しいニーズや課題が生れ市場が拡大していくだろう。

(※1) OECD, "The OECD Innovation Strategy : Getting a Head Start on Tomorrow" (2010)

(※2) 内閣府, "一人暮らし高齢者に関する意識調査結果" (2014)

(※3) 国立長寿医療研究センター, "Influence of social relationship domains and their combinations on incident dementia: a prospective cohort study" (2017)

(※4) 内閣府, "高齢社会白書" (2017)

担当	丸紅経済研究所 産業調査チーム 富永 健悟 (とみなが けんご)	E-mail: TOMINAGA-K@marubeni.com
住所	〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目 4 番 2 号	
WEB	https://www.marubeni.com/jp/research/	

(注記)

- ・本資料は丸紅グループ内での利用を目的としたものであり、対外的な利用に関しては担当までご連絡願います。
- ・本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正当性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- ・本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- ・本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- ・本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど(以下「情報」といいます)は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用及び引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。